

第2号議案 令和8年度事業計画及び当初予算について

○令和8年度事業計画

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策に取り組む。

主伐事業については、収穫事業専門班との連携による収益性の向上と効率的な事業推進を図りながら、第5次経営計画の目標を上回る92ha（計画比5ha増）の主伐に取り組み、計画に対する令和8年度末の累計実績110%を目指す。

（1）森林整備事業

- 1) 主伐(更新伐)
 - ・繰越分を含め、20カ所(区域面積272ha、伐採面積92ha)を計画。
- 2) 主伐跡地の更新
 - ・植栽は、令和7年度～8年度に更新伐を実施した伐採跡地70haを計画。(前年当初比:10ha増)
 - ・下刈りは、令和4年度～8年度に植栽した160haを計画。(前年当初比:30ha増)
- 3) 間伐(搬出含む)
 - 切捨間伐90ha、搬出間伐70ha を計画。(前年当初比:切捨間伐40ha減、搬出間伐20ha増)
- 4) 林業専用道
 - 令和7年度からの繰り越しを含め、3,664mの開設を計画。

表－1 令和8年度 森林整備事業計画

(事業費単位:千円)

区 分	R8事業計画(当初)		R7事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森 林 整 備 事 業	① 主伐(更新伐)区域面積	272ha	240,092	259ha	202,484	13ha	37,608
	伐採面積	92ha		91ha		1ha	
	② 伐採跡地植栽	70ha	107,800	60ha	83,700	10ha	24,100
	③ 下刈り	160ha	44,800	130ha	33,800	30ha	11,000
	④ 切捨間伐	90ha	22,050	130ha	29,370	△ 40ha	△ 7,320
	⑤ 搬出間伐	70ha	37,000	50ha	25,700	20ha	11,300
	⑥ 林業専用道	3,664m	105,717	5,500m	214,000	△ 1,836m	△ 108,283
合 計	662ha	557,459	629ha	589,054	33ha	△ 31,595	

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林については、県からの支援を受けて公庫借入金の繰上償還を実施。

令和8年度は、15団地、区域面積71haに係る公庫借入金38,395千円の繰上償還を実施する計画。

表－2 令和8年度 不成績林処理事業計画

(償還額単位：千円)

区 分	R8事業計画(当初)		R7事業計画(当初)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	71ha	38,395	46ha	38,314	25ha	81

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和7年度末までに1,826団地(対象団地の97%)の変更手続きを完了。

令和8年度は、これまで交渉を進めてきた団地で一部の所有者から承諾が得られていない5団地の変更手続きに取り組む計画。

表－3 令和8年度 長伐期契約変更事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R8事業計画(当初)		R7事業計画(当初)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	5件	8,657	5件	8,343	0件	314

2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、林業労働力の確保を図るため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化への支援、林業従事者に対する技術向上研修の開催、及び林業就業相談や資金の貸し付け等を行っている。引き続き、森林環境譲与税等を財源とした県からの補助事業や受託事業、全国森林組合連合会からの受託事業(林野庁・厚労省事業)などにより、林業経営者の育成強化対策や林業担い手の確保・育成対策に関係機関と連携して取り組む。

特に、新規林業就業者の確保にむけ、これまで作成した動画のSNSでの配信やデジタルサイネージ広告等により、林業の魅力を広く発信していくとともに、昨年同様、就業希望者を対象とした体験研修や高校で実践される林業学習の活動支援及び高校生対象の林業体験ツアーの実施などにより、新規就業者や農林大学校林業科の入学生確保に向けた取り組みを展開する。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表－4 令和8年度 支援センター事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R8事業計画(当初)		R7事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	87,264	—	81,474	—	5,790
	① 新たな取組導入・経営改善指導(専門家派遣)等	—	9,055	—	9,595	—	△ 540
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	67,328	—	60,987	—	6,341
	③ 木材生産向上対策	—	10,881	—	10,892	—	△ 11
	(2) 林業担い手確保対策	—	42,050	—	48,627	—	△ 6,577
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	20,201	—	23,916	—	△ 3,715
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	1,737	—	3,957	—	△ 2,220
	⑥ 林業就業支援活動	—	8,224	—	8,866	—	△ 642
	⑦ 高校生林業体験等支援	—	11,888	—	11,888	—	0
	(3) 林業担い手育成対策	—	26,514	—	23,758	—	2,756
	⑧ 緑の雇用：集合研修	—	14,669	—	13,225	—	1,444
	⑨ 緑の雇用：監督検査	—	2,045	—	1,733	—	312
	⑩ 林業技術習得支援	—	9,800	—	8,800	—	1,000
(1)+(2)+(3) 計	—	155,828	—	153,859	—	1,969	
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	566	—	736	—	△ 170
	就業研修資金	31件	22,800	38件	22,800	△ 7件	0
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	71件	47,800	78件	47,800	△ 7件	0
合 計		204,194		202,395		1,799	

※ 事業費の前年度比増減は、県の補助事業や委託業務、全森連の委託業務関連予算の増減見込に伴うもの。

○資金調達及び設備投資の見込み

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1. 資金調達の見込みについて

(1)長期借入金

借入先	金額	使途
①島根県	830,290,000 円	公庫償還金(元金・利息)、管理費等
	47,800,000 円	貸付事業資金(支援センター)
計	878,090,000 円	
②日本政策金融公庫	601,846,000 円	公庫償還金(元金)
合計	1,479,936,000 円	

(2)短期借入金

借入先	金額	使途
市中銀行	100,000,000 円	事業費のつなぎ資金

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の見込みなし